

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月27日
【事業年度】	第7期(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
【会社名】	ウエルシアホールディングス株式会社
【英訳名】	WELCIA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 秀晴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番15号
【電話番号】	03-5207-5878 (代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番15号
【電話番号】	03-5207-5878 (代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 2 月
売上高 (百万円)	270, 816	293, 378	334, 393	360, 797	191, 991
経常利益 (百万円)	11, 390	12, 292	13, 811	14, 973	6, 611
当期純利益 (百万円)	4, 544	5, 899	7, 669	7, 835	3, 596
包括利益 (百万円)	4, 713	6, 158	8, 053	8, 332	3, 709
純資産額 (百万円)	37, 349	42, 792	50, 276	70, 809	74, 225
総資産額 (百万円)	106, 271	110, 960	139, 399	165, 355	165, 828
1 株当たり純資産額 (円)	1, 077. 05	1, 119. 96	1, 303. 67	1, 617. 75	1, 677. 81
1 株当たり当期純利益金額 (円)	135. 25	159. 64	206. 69	190. 53	81. 73
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	190. 52	81. 67
自己資本比率 (%)	34. 1	37. 3	34. 7	41. 4	44. 5
自己資本利益率 (%)	13. 3	15. 2	17. 1	13. 4	5. 1
株価収益率 (倍)	7. 1	8. 3	11. 8	16. 0	54. 0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11, 635	7, 924	30, 447	16, 519	3, 944
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4, 621	△10, 683	△11, 306	△15, 183	△14, 788
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6, 823	△451	△9, 107	6, 409	△6, 025
現金及び現金同等物の当期末残高 (百万円)	11, 005	7, 794	18, 143	25, 889	9, 036
従業員数 (名)	3, 021	3, 331	3, 788	4, 180	4, 172
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	〔6, 117〕	〔7, 017〕	〔7, 968〕	〔8, 389〕	〔9, 427〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第 3 期、第 4 期及び第 5 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成24年 9 月 1 日付で普通株式 1 株を 1.1 株とする株式分割を行い、平成26年 9 月 1 日付で普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。

4 平成26年11月26日開催の第 6 回定時株主総会決議により、決算日を 8 月31日から 2 月末日に変更しました。従いまして、第 7 期は平成26年 9 月 1 日から平成27年 2 月28日の 6 ヶ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 2月
営業収益 (百万円)	1,773	2,197	2,405	3,319	1,776
経常利益 (百万円)	733	1,262	1,227	1,628	1,215
当期純利益 (百万円)	761	1,106	1,119	1,466	960
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	7,736	7,736
発行済株式総数 (千株)	16,814	18,496	18,574	21,171	44,047
純資産額 (百万円)	28,388	28,784	29,182	42,971	48,571
総資産額 (百万円)	28,588	29,260	40,256	50,197	48,860
1株当たり純資産額 (円)	844.95	778.96	786.43	1,013.59	1,098.97
1株当たり配当額 (円)	37.50	45.00	55.00	65.00	19.00
(うち、1株当たり中間配当額)	(17.50)	(20.00)	(25.00)	(32.50)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.65	29.94	30.17	35.67	21.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	35.66	21.82
自己資本比率 (%)	99.3	98.4	72.5	85.4	99.0
自己資本利益率 (%)	2.7	3.9	3.9	4.1	2.1
株価収益率 (倍)	42.3	44.2	80.8	85.6	202.0
配当性向 (%)	82.8	75.2	91.1	91.1	87.0
従業員数 (名)	36	45	59	55	7
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔1〕	〔3〕	〔2〕	〔2〕	〔—〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第3期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第4期の1株当たり配当額45.00円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5.00円を含んでおります。
- 4 当社は、平成24年9月1日付で普通株式1株を1.1株とする株式分割を行い、平成26年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。
- 5 平成26年11月26日開催の第6回定時株主総会決議により、決算日を8月31日から2月末日に変更しました。従いまして、第7期は平成26年9月1日から平成27年2月28日の6ヶ月となっております。

2 【沿革】

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

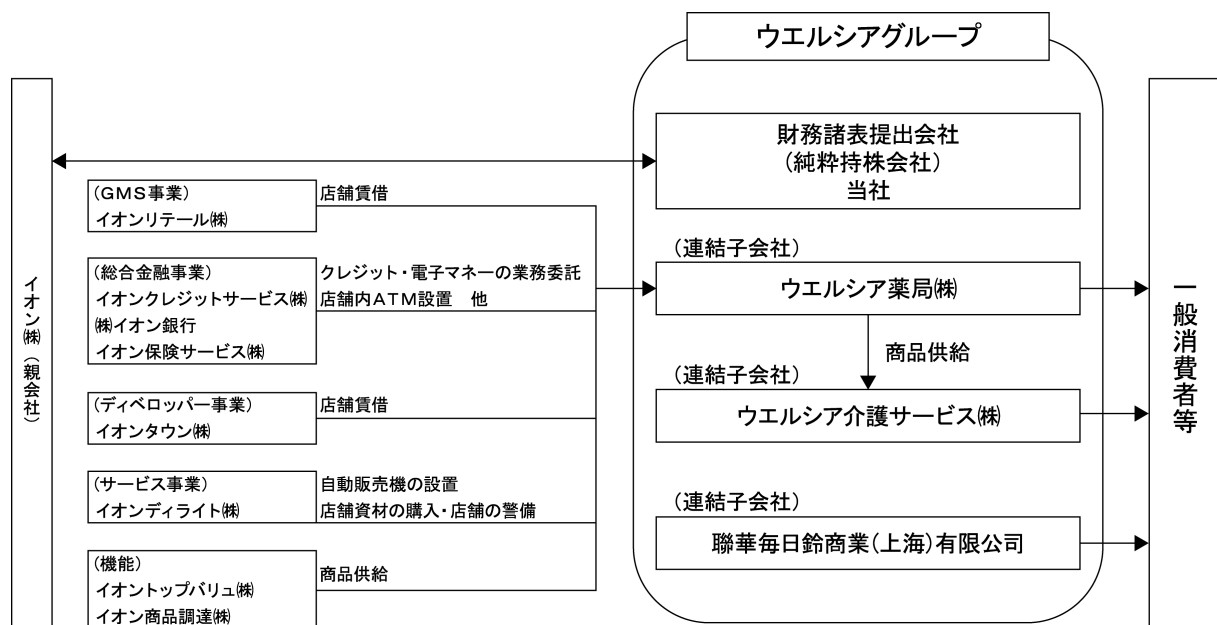
年月	概要
平成20年 9 月	ウエルシア関東株式会社と株式会社高田薬局が、株式移転の方法によりグローウェルホールディングス株式会社を設立。
平成20年11月	当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。
平成22年 3 月	ウエルシア関東株式会社が、寺島薬局株式会社を公開買付けにより子会社化。
平成24年 4 月	株式会社イレブンを株式交換により子会社化。
平成24年 9 月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。
	ウエルシアホールディングス株式会社に商号変更。
	株式会社イレブンが、ウエルシア関西株式会社に商号変更。
	株式会社ドラッグフジイを株式交換により子会社化し、ウエルシア関東株式会社と合併。
平成26年 3 月	ウエルシア京都株式会社を株式取得により完全子会社化。
平成26年 6 月	ウエルシア関東株式会社が、ウエルシアプラス株式会社を吸収合併。
平成26年 9 月	ウエルシア関東株式会社を、株式交換により完全子会社化。
	ウエルシア関東株式会社が、株式会社高田薬局、ウエルシア関西株式会社及びウエルシア京都株式会社を吸収合併。
	ウエルシア関東株式会社が、ウエルシア薬局株式会社に商号変更。
平成26年11月	当社は、イオン株式会社の公開買付けによりイオン株式会社の子会社化。
	聯華毎日鈴商業（上海）有限公司を追加出資により子会社化。
平成27年 2 月	ウエルシア薬局株式会社が、有限会社コア・コーポレーション及び有限会社ウィンダー・リンクを吸収合併。
平成27年 3 月	タキヤ株式会社とシミズ薬品株式会社を株式交換により完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社、非連結子会社1社により構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、家庭用雑貨、健康食品、食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(注) 非連結子会社であるウエルシアオアシス株式会社は、重要性が乏しいため下図に記載していません。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) イオン株式会社 (注) 2	千葉県千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	被所有 50.3	消費寄託 役員の兼任 1 名
(連結子会社) ウエルシア薬局株式会社 (注) 3、4	東京都千代田区	100	ドラッグストア事業	100.0	資金の貸付 資金の借入 経営指導 配当金の受取 資産の譲渡 役員の兼務 7 名
ウエルシア介護サービス株式会社	茨城県つくば市	100	介護事業	100.0 (100.0)	経営指導 役員の兼務 1 名
聯華毎日鈴商業（上海）有限公司	中国上海市長寧区	5,000万人民元	ドラッグストア事業	53.4	役員の兼務 3 名

(注) 1 議決権の所有または被所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2 イオン株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3 ウエルシア薬局株式会社は、特定子会社であります。

4 ウエルシア薬局株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(単位：百万円)

区分	ウエルシア薬局株式会社
売上高	191,023
経常利益	7,248
当期純利益	3,807
純資産額	57,363
総資産額	152,654

5 【従業員の状況】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在	
区分	従業員数(名)
営業部門	3,781 (9,371)
管理部門	391 (56)
合計	4,172 (9,427)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7 (一)	55.6	3.4	7,094

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度末に比べ従業員が48名減少しております。主な理由は、ウエルシア薬局(株)に業務を移管したことによるものであります。
 5 当事業年度は、決算日変更により6ヶ月決算となっているため、平均年間給与は平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月間の金額を12ヶ月ベースに換算して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成25年10月に結成されたU Aゼンセンウエルシアユニオンと称し、上部団体のU Aゼンセンに加盟しております。

平成27年2月28日現在の組合員数は、15,636名(うち臨時雇用者数は、12,125名)であります。

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

当連結会計年度は、決算日変更により平成26年９月１日から平成27年２月28日までの６ヶ月の変則決算となることから、対前期増減については前年同期（平成25年９月１日から平成26年２月28日まで）を比較対象としております。

１ 【業績等の概要】

（１） 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融政策をはじめとする経済政策等による円安及び原油安傾向の継続を受け、消費税の増税後の落ち込みからやや持ち直し、緩やかな景気回復基調が推移いたしました。しかしながら、海外を含む不透明な経済情勢等により、消費マインドは依然として回復していない状況にあります。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが一段と加速する中、出店競争や価格競争の激化はもとより、医薬品のネット販売解禁など当社グループを取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。

平成26年９月１日に行ったグループ子会社の統合を機に、グループ各社の本部組織の統合、ウエルシアモデルの推進のための既存店の大規模改装及びお客様のニーズに対応する商品戦略の推進や販促施策の強化に取り組んでまいりました。既存店売上高につきましては、調剤部門が牽引し引続き好調に推移いたしました。一方、本部組織の統合による一時的な人件費の増加や店舗改装により販売管理費が増加いたしました。今後は、一段と業務効率化に努め、人時生産性の効率化等を図りつつ、収益性の向上に努めてまいります。

出店と閉店につきましては、出店エリアの拡大とドミナント強化に積極的に取り組み、48店舗の新規出店と12店舗の閉店を行いました。これに、平成26年11月28日付で連結子会社化した聯華毎日鈴商業（上海）有限公司の5店舗を加え、当連結会計年度末における店舗数は992店舗（前期末比41店舗増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高191,991百万円、営業利益5,999百万円、経常利益6,611百万円及び当期純利益3,596百万円となりました。

（単位：百万円）

区 分	前年同期 （自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日）	当連結会計年度 （自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日）	前年同期比 （%）
売上高	172,327	191,991	111.4
営業利益	7,235	5,999	82.9
経常利益	7,542	6,611	87.7
当期（四半期）純利益	3,977	3,596	90.4

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしておりません。

(店舗の出店・閉店状況)

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成26年8月31日)	統合等による 増減数	出店数	閉店数	当期末店舗数 (平成27年2月28日)
ウエルシア薬局(注) (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	711 (522) (604)	240	48	12	987 (687) (804)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	146 (93) (90)	△146	—	—	— (—) (—)
ウエルシア関西 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	94 (48) (69)	△94	—	—	— (—) (—)
聯華毎日鈴商業(上海) (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	— (—) (—)	5	—	—	5 (—) (—)
合 計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	951 (663) (763)	5	48	12	992 (687) (804)

(注) 平成26年9月1日付でウエルシア関東株式会社は、ウエルシア薬局株式会社に商号変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16,853百万円減少し、9,036百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、平成27年2月期は、決算日を8月31日から2月末日に変更したことに伴い6ヶ月の変則決算となっているため、前年同期比については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,944百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,689百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費3,369百万円、仕入債務の増加額1,105百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額1,371百万円、たな卸資産の増加額4,379百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,788百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,018百万円、関係会社預け金の預入による支出8,000百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,025百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,200百万円に対して、短期借入金の減少額3,000百万円、長期借入金の返済による支出1,793百万円があったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて仕入実績を記載しております。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、従来通り、仕入実績については品目別に、販売実績については地区別、品目別及び単位当たりの売上状況を示しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	29,101	117.2
調剤	17,991	127.3
化粧品	24,929	123.1
家庭用雑貨	22,686	118.6
食品	36,403	114.4
その他	16,105	116.5
合計	147,217	118.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を地区別、品目別及び単位当たりの売上状況に示すと、次のとおりであります。

① 地区別売上高

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
宮城県	207	—
福島県	3,765	125.8
茨城県	28,742	111.2
栃木県	10,008	110.2
群馬県	8,236	115.7
埼玉県	32,228	110.7
千葉県	24,699	114.1
東京都	16,122	111.7
神奈川県	5,220	114.6
新潟県	8,805	117.9
富山県	5,459	101.6
石川県	1,168	154.3
山梨県	6,550	107.9
長野県	3,978	130.8
岐阜県	23	—
静岡県	18,488	99.7
愛知県	2,244	122.5
三重県	940	113.4
滋賀県	976	392.2
京都府	460	1,311.6
大阪府	10,131	101.3
兵庫県	2,504	101.4
奈良県	375	121.9
和歌山県	561	97.2
中国上海	90	—
合計	191,991	111.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別売上高

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	42,462	107.3
調剤	25,740	124.0
化粧品	31,418	105.0
家庭用雑貨	28,577	112.1
食品	45,894	112.6
その他	17,896	113.2
合計	191,991	111.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 単位当たりの売上状況

項目	金額	前年同期比(%)
売上高	191,991 百万円	111.4
1㎡当たり売上高	売場面積(平均) 1㎡当たり期間売上高 733,007 ㎡ 261 千円	112.2 99.3
1人当たり売上高	従業員数(平均) 1人当たり期間売上高 13,599 名 14,118 千円	113.2 98.4

(注) 1 従業員数は、臨時従業員(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の事業環境につきましては景気回復への動きが期待されるものの、不透明な海外の経済情勢や消費税の再引上げが予定される等により、消費者の生活防衛意識は今後も継続すると予想されます。

ドラッグストア業界を取り巻く環境についても、価格競争や出店競争の激化はもとよりネット販売の解禁にみる医薬品販売等の規制緩和により、今まで以上に厳しい環境になると考えております。

このような状況のもと当社グループは、平成26年9月1日にグループ子会社を統合したウエルシア薬局株式会社を核として、「ドラッグ&調剤」、「カウンセリング営業」及び「介護」を中心としたビジネスモデルを推進しその専門性を高めるとともに、「深夜営業」及び「早朝営業」にも取り組み、お客様の利便性や快適性を追求してまいります。

加えて、出店戦略の強化を図るなど成長性の向上はもちろんのこと、本部主導のコスト削減による収益性の向上にも、積極的に取り組んでおります。

また、以下の課題についても積極的に取り組んでまいります。

- ① 業務改善を積極的に図り、販売管理費の削減を中心とした、収益力の向上に取り組んでまいります。
- ② M&Aの実施によるグループ子会社の経営統合効果を発揮すべく、ビジネスモデルの統一等にスピード感をもって取り組んでまいります。
- ③ お客様への認知度を高めることによりブランディングの強化に努めてまいります。
- ④ グループ子会社店舗の改装等により店舗の活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場作りをさらに推し進めてまいります。
- ⑤ お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者及び化粧品担当者等への専門的な教育や優秀な人材の確保に取り組むとともに、これまで以上に従業員教育を充実させ、人材の育成に取り組んでまいります。
- ⑥ 今後ますます社会的ニーズの高まる「介護」事業につきましては、グループ子会社であるウエルシア介護サービス株式会社の経営基盤強化に取り組むとともに、ドラッグストアとして在宅介護や介護用品の提供等に取り組んでまいります。
- ⑦ 中長期的な視点での取り組みである中国におけるドラッグ事業を推進してまいります。
- ⑧ 太陽光発電事業につきましては、92店舗（平成27年2月末）で稼動しており、当面は事業所数の現状維持を考えておりますが、環境問題全般に、今後も積極的な取り組みを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載するのとおりであります。当社グループはこれらの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

- (a) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という。）」等による規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地区厚生局長
毒薬劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

- (b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成25年12月13日、施行日：平成26年6月12日）」により一般用医薬品のネット販売が解禁されました。

このような規制緩和による一般小売店での医薬品販売の自由化に加え、医薬品のネット販売解禁により異業種との競争が激化した場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (c) 出店に関する規制緩和について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成27年2月末日現在の当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は58店舗となっております。例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは、平成27年2月末日現在で992店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師及び登録販売者の確保について

薬局及び医薬品販売業では、医薬品医療機器等法により店舗ごとに薬剤師または登録販売者の配置が義務付けられており、調剤業務に関しては薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師及び登録販売者の確保は業界全体の課題であり、その確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける平成27年2月末日現在の薬剤師の人数は、2,095名（うち、正社員1,178名）、登録販売者の人数は、5,133名（うち、正社員2,399名）であります。

④ 薬価基準及び調剤報酬の改定について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入から構成されております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行なわれた場合には、当社グループの業績見通しや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務について

「ドラッグ&調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においても調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムを導入し、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的責任を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に、訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 株式会社ツルハとの業務・資本提携について

当社の連結子会社であるウエルシア薬局株式会社と株式会社ツルハ（本社 北海道札幌市）は、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結いたしました。

平成27年2月末日現在において、株式会社ツルハの当社への出資比率は1.90%（838千株）となっております。

⑧ 買収（M&A）等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューディリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成27年2月期末におけるのれんの残高は6,410百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても、競合の激化や予期せぬ商圈の変化等により、店舗の収益性に变化があった場合は、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。その場合、特別損失が計上され当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 大規模な自然災害等について

当社グループは広域地域において営業活動を展開しており、大規模な地震・台風などの自然災害等により当社グループの設備の損害や従業員等の人的被害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成26年10月22日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、平成27年3月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、タキヤ株式会社とシミズ薬品株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

また、平成27年4月21日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、平成27年9月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、株式会社C F S コーポレーションを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

上記の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、191,991百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

品目別の売上高は、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品が42,462百万円（同7.3%増）、調剤が25,740百万円（同24.0%増）、化粧品が31,418百万円（同5.0%増）、家庭用雑貨が28,577百万円（同12.1%増）、食品が45,894百万円（同12.6%増）、その他が17,896百万円（同13.2%増）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は57,393百万円（前年同期比11.3%増）となり、利益率は29.9%となっております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、51,394百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(営業利益・経常利益)

上記の結果、営業利益は5,999百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は6,611百万円（同12.3%減）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、特別損失として減損損失806百万円等を計上し、3,596百万円（同9.6%減）となりました。

② 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は75,072百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,202百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、商品が4,537百万円増加したものの、現金及び預金が16,853百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は90,756百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,675百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、有形固定資産が4,249百万円増加したものの、のれんが639百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は74,639百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,918百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、買掛金が1,160百万円、リース債務が376百万円増加したものの、短期借入金が3,192百万円、未払金が782百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は16,964百万円となり、前連結会計年度末に比べて23百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、リース債務が455百万円増加したものの、長期借入金400百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は74,225百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,415百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、剰余金の配当により687百万円減少したことに加え、少数株主持分が2,102百万円減少したものの、資本剰余金が2,259百万円増加したことに加え、当連結会計年度における当期純利益3,596百万円を計上したことによるものです。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 今後の方針について

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域お客様の「健康」及び「豊かな社会生活」を支援するために、治療や予防の両面にわたり専門性を追求し、在宅介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・カウンセリング営業・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、東北・関東・中部・近畿圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

② 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

③ 中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、上位企業による出店競争や価格低下による競争が激化し、提携・買収の動きも他の業界を巻き込み、さらに活発になると思われます。また、高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿として、ドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、超高齢社会に対応したより専門性のある調剤併設店舗を基本とする事業展開を進めてまいります。

また、カウンセリング化粧品取扱店拡大を積極的に推進し、「かかりつけ薬局」としての専門性に磨きをかけるなど、お客様にとってより魅力のある売場づくりを推し進めるとともに、きめ細やかな営業施策を駆使し、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については48店舗を新規出店したほか、既存店につきましても店舗改装を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額(差入保証金を含む。)は、69億92百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

また、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	ソフトウ ェア仮勘 定	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能	0	1	—	—	31	—	33	7 〔—〕

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であり、外数表示しております。

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ウエルシア 薬局㈱	本部 (東京都千代田区)	本社機能	77	91	—	88	—	257	267 〔30〕
	営業所 (茨城県つくば市)	事務業務	133	2	436 (4,358)	—	0	572	— 〔—〕
	営業所 (静岡県静岡市葵区)	事務業務	187	4	387 (2,580)	17	0	598	41 〔17〕
	営業所 (大阪府堺市南区)	事務業務	7	8	176 (5,940)	14	0	206	39 〔3〕
	営業所 (富山県高岡市)	事務業務	1	0	—	—	—	1	— 〔 〕
	物流倉庫 (埼玉県北葛飾郡)	倉庫	0	0	—	—	0	1	— 〔—〕
	宮城県 2店舗	店舗	161	7	—	49	—	218	7 〔12〕
	福島県 20店舗	店舗	1,272	34	—	269	—	1,576	60 〔196〕
	茨城県 131店舗	店舗	5,591	174	1,251 (27,175)	1,491	—	8,508	490 〔1,500〕
	栃木県 45店舗	店舗	816	41	—	668	—	1,526	154 〔466〕
	群馬県 45店舗	店舗	1,291	92	165 (2,378)	605	—	2,153	150 〔391〕
	埼玉県 147店舗	店舗	3,088	179	103 (1,081)	2,691	0	6,063	648 〔1,442〕

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ウエルシア 薬局(株)	千葉県 107店舗	店舗	3,480	171	807 (7,660)	2,821	—	7,281	411 [1,133]
	東京都 79店舗	店舗	954	57	1,267 (3,608)	1,075	—	3,354	293 [731]
	神奈川県 23店舗	店舗	1,307	27	1,013 (6,474)	653	—	3,002	95 [239]
	新潟県 45店舗	店舗	2,447	94	—	1,069	—	3,611	134 [462]
	富山県 35店舗	店舗	1,305	45	1,248 (27,997)	252	—	2,851	118 [282]
	石川県 8店舗	店舗	449	24	—	93	—	567	25 [66]
	山梨県 29店舗	店舗	1,265	30	355 (5,735)	377	—	2,028	88 [326]
	長野県 22店舗	店舗	1,129	43	27 (1,396)	437	—	1,638	74 [213]
	岐阜県 1店舗	店舗	34	3	—	29	—	67	3 [3]
	静岡県 123店舗	店舗	4,352	86	501 (2,580)	1,656	—	6,596	370 [864]
	愛知県 16店舗	店舗	1,019	14	—	248	—	1,282	49 [123]
	三重県 9店舗	店舗	657	46	—	56	—	761	24 [46]
	滋賀県 10店舗	店舗	790	74	—	173	—	1,038	35 [63]
	京都府 4店舗	店舗	372	36	—	54	—	463	17 [27]
	大阪府 61店舗	店舗	1,863	233	—	274	—	2,371	260 [456]
	兵庫県 18店舗	店舗	794	91	36 (648)	156	—	1,078	73 [106]
	奈良県 3店舗	店舗	154	14	—	23	—	193	12 [20]
	和歌山県 4店舗	店舗	69	3	—	21	—	94	11 [28]
	売電事業 茨城県他	太陽光 発電設備	22	0	—	1,235	60	1,319	— [—]
	その他	—	68	0	957 (10,657)	—	0	1,026	— [—]
ウエルシア 介護サービス (株)	本部 (茨城県 つくば市)	本社機能	1	1	—	—	—	3	16 [6]
	茨城県	介護施設	4	9	—	0	—	14	113 [161]
	埼玉県	介護施設	326	2	347 (2,498)	—	—	676	21 [15]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であり、外数表示しております。

3 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置及び車輛運搬具の合計額であります。

(3) 在外子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
聯華毎日 鈴商業(上海) 有限公司	中国上海	店舗設備 及び事務所	8	37	—	—	1	47	67 〔—〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であり、外数表示しております。
3 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置及び車輛運搬具の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	店舗数	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加予定面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ウエルシア 薬局(株)	東北地方	3店舗	店舗新設	513	19	自己資金及び 借入金	(注) 4	(注) 4	2,840
	関東地方	70店舗	店舗新設	11,358	565	自己資金及び 借入金	(注) 4	(注) 4	63,832
	中部地方	19店舗	店舗新設	3,262	102	自己資金及び 借入金	(注) 4	(注) 4	18,051
	近畿地方	22店舗	店舗新設	2,832	722	自己資金及び 借入金	(注) 4	(注) 4	15,211

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額には、商品代金は含まれておりません。
3 増加予定面積は、建設予定売場面積を示しております。
4 上記設備は平成28年2月期中に着手・完成する予定であります、時期については未定であります。
5 当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,736,800
計	123,736,800

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	44,047,906	45,474,196	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	44,047,906	45,474,196	—	—

- (注) 1 当社は、平成27年3月1日付で当社を株式交換完全親会社、タキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行っており、これにより、平成27年3月1日付で発行済株式の総数が1,426,290株増加し、45,474,196株となりました。
- 2 提出日現在発行数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年6月13日取締役会決議（第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	149	146
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月17日 至 平成56年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,030 資本組入額 1,515	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用原払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。
調整後目的株式数＝調整前目的株式数×無償割当、分割又は併合の比率

- 2 株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合比率}}$$

- 3 ① 新株予約権者は、当社若しくは当社グループの取締役、監査役及び執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規程に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間以内に限り新株予約権を行使できる。ただし、発行要項に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
- ③ 新株予約権者は、割当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。

平成27年1月14日取締役会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年2月17日 至 平成57年2月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,028 資本組入額 2,014	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用原払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。
調整後目的株式数＝調整前目的株式数×無償割当、分割又は併合の比率

- 2 株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合比率}}$$

- 3 ① 新株予約権者は、当社若しくは当社グループの取締役、監査役及び執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規程に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間以内に限り新株予約権を行使できる。ただし、発行要項に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
- ③ 新株予約権者は、割当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日 (注) 1	1,681	18,496	—	1,000	—	250
平成24年9月1日 (注) 2	78	18,574	—	1,000	—	250
平成25年11月21日 (注) 3	1,600	20,174	4,098	5,098	4,098	4,348
平成25年11月21日 (注) 4	757	20,931	2,022	7,121	2,022	6,371
平成25年12月11日 (注) 5	240	21,171	614	7,736	614	6,986
平成26年9月1日 (注) 6	21,171	42,342	—	7,736	—	6,986
平成26年9月1日 (注) 7	1,705	44,047	—	7,736	5,209	12,195

(注) 1 普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しました。これにより発行済株式の総数は1,681,469株増加して18,496,167株となっております。

2 株式会社ドラッグフジイ（現ウエルシア薬局株式会社）を完全子会社とする株式交換による増加であります。

発行価格 2,646.0円

資本組入額 ー円

(交換比率 1 : 75.17)

3 公募による新株発行（一般募集）

発行価格 5,344.0円

発行価額 5,123.6円

資本組入額 2,561.8円

4 第三者割当

発行価格 5,344.0円

資本組入額 2,672.0円

割当先 イオン株式会社

5 オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資

発行価格 5,123.6円

資本組入額 2,561.8円

割当先 野村證券株式会社

6 普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。これにより発行済株式の総数は21,171,343株増加して42,342,686株となっております。

7 ウエルシア関東株式会社（現ウエルシア薬局株式会社）を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより発行済株式数が1,705,220株増加し、44,047,906株となりました。（交換比率 1 : 2.82）

8 平成27年3月1日付でタキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社を完全子会社とする株式交換を行っており、これにより発行済株式数が1,426,290株増加し、45,474,196株となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	28	21	83	154	－	5,316	5,602	－
所有株式数 （単元）	－	66,521	2,505	245,197	52,247	－	73,014	439,484	99,506
所有株式数 の割合 （％）	－	15.14	0.57	55.79	11.89	－	16.61	100.00	－

(注) 1 自己株式40,688株は、「個人その他」に406単元、「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	22,068	50.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,746	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,266	2.88
鈴木アサ子	埼玉県春日部市	1,202	2.73
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	838	1.90
ウエルシアホールディングス従業員持株会	東京都千代田区外神田2丁目2-15	751	1.71
榎屋茂康	大阪府堺市南区	656	1.49
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	649	1.48
株式会社榎屋総研	大阪府和泉市室堂町1723番地	641	1.46
有限会社榎屋	大阪府和泉市室堂町1723番地	581	1.32
計	—	30,401	69.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 40,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,907,800	439,078	—
単元未満株式	普通株式 99,506	—	—
発行済株式総数	44,047,906	—	—
総株主の議決権	—	439,078	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10株、自己保有株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田 2丁目2-15	40,600	—	40,600	0.09
計	—	40,600	—	40,600	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成25年11月26日定時株主総会決議によるもの

当該制度は、平成25年11月26日開催の定時株主総会決議により、当社及び当社子会社の取締役並びに執行役員に対して株式報酬型ストックオプションを付与するものであり、その内容は以下のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成26年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 子会社取締役 27名 当社執行役員 1名 子会社執行役員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

第2回新株予約権

決議年月日	平成27年1月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 子会社取締役 17名 子会社執行役員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会（平成27年3月13日）での決議状況 （取得日 平成27年3月16日）	1	0
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	1	0
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

（注） 株式交換における会社法第234条第1項第7号に基づく端株買取請求によるものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	498	1
当期間における取得自己株式	64	0

（注） 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	82	0	—	—
その他(新株予約権の行使)	1,800	1	600	0
保有自己株式数	40,688	—	40,153	—

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら、財政状態、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり年19円（当期は、決算期変更に伴い6ヵ月）といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年4月21日取締役会	836	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年2月
最高(円)	2,240	3,170 ※ 2,708	5,500	6,860 □3,240	4,665
最低(円)	1,777	2,420 ※ 1,727	2,301	4,630 □3,050	2,961

- （注） 1 当社株式は平成24年4月27日付で東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されております。
- 2 最高・最低株価は、平成24年4月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであります。なお、第4期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は市場第二部におけるものであります。
- 3 □印は、株式分割（平成26年9月1日、1株を2株とする）による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。
- 4 決算期変更により、第7期は平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	3,285	3,750	3,980	3,930	4,415	4,665
最低(円)	2,961	3,180	3,485	3,390	3,560	4,120

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	池野隆光	昭和18年9月20日生	昭和40年4月 昭和46年6月 平成14年3月 平成14年11月 平成16年11月 平成20年9月 平成20年12月 平成21年1月 平成21年11月 平成22年9月 平成22年11月 平成23年9月 平成25年3月 平成26年5月 平成26年9月 平成27年5月	全薬工業株式会社入社 池野ドラッグを開設 合併により、株式会社グリーンクロス・ コア入社 同社取締役副社長商品本部長 同社取締役副社長営業本部長 当社取締役グループ総務本部長 ウエルシア関東株式会社取締役 寺島薬局株式会社代表取締役社長 当社取締役 ウエルシア関東株式会社代表取締役社長 寺島薬局株式会社取締役 当社取締役副社長 寺島薬局株式会社代表取締役会長 当社代表取締役会長（現任） ウエルシア関東株式会社代表取締役会長 ウエルシア介護サービス株式会社代表取 締役会長（現任） ウエルシア薬局株式会社代表取締役会長 （現任） タキヤ株式会社取締役（現任）	(注) 4	547
代表取締役 社長	執行役員 最高業務 執行責任 者	水野秀晴	昭和29年1月22日生	平成4年6月 平成9年9月 平成13年11月 平成16年11月 平成20年12月 平成21年5月 平成22年11月 平成23年9月 平成23年11月 平成25年3月 平成25年11月 平成26年5月 平成26年9月 平成27年5月	有限会社鈴木ファーマスイ取締役営業部 長 合併により株式会社グリーンクロス・コ ア取締役 同社常務取締役営業本部長 同社常務取締役商品本部長 同社専務取締役営業本部長 同社取締役副社長営業本部長 当社取締役 寺島薬局株式会社代表取締役社長 ウエルシア関東株式会社取締役副社長 当社取締役兼執行役員グループ営業企画 本部長 当社取締役副社長兼執行役員グループ営 業企画本部長 ウエルシア関東株式会社代表取締役社長 寺島薬局株式会社代表取締役会長 株式会社高田薬局代表取締役会長 当社代表取締役社長兼執行役員最高業務 執行責任者兼グループ営業企画本部長 当社代表取締役社長兼執行役員最高業務 執行責任者（現任） ウエルシア薬局株式会社代表取締役社長 （現任） 株式会社C F S コーポレーション取締役 （現任）	(注) 4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	執行役員 海外事業 担当	松本忠久	昭和33年9月21日生	昭和58年4月 株式会社サンドラッグ入社 平成3年6月 株式会社いいの入社 平成10年5月 同社取締役営業部長 平成16年12月 同社代表取締役社長 平成18年3月 合併によりウエルシア関東株式会 社取締役副社長営業副本部長 平成20年3月 同社取締役副社長商品本部長 平成20年5月 株式会社高田薬局取締役 平成20年9月 当社取締役グループ経営企画本部 長 平成21年11月 当社取締役兼執行役員グループ営 業企画本部長 平成22年8月 寺島薬局株式会社取締役 平成22年9月 同社代表取締役社長 ウエルシア関東株式会社取締役 平成23年9月 寺島薬局株式会社取締役 平成23年11月 当社常務取締役 聯華毎日鈴商業（上海）有限公司 董事兼総経理 平成25年3月 当社取締役副社長 平成26年9月 当社取締役副社長兼執行役員海外 事業担当（現任） ウエルシア薬局株式会社取締役副 社長兼営業商品部門管掌兼調剤在 宅本部長 平成27年1月 聯華毎日鈴商業（上海）有限公司 董事（現任） 平成27年5月 シミズ薬品株式会社取締役（現 任） タキヤ株式会社取締役（現任） ウエルシア薬局株式会社取締役副 社長兼調剤在宅本部長（現任）	(注) 4	10
取締役 副社長	—	新谷 励	昭和28年8月5日生	昭和51年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式 会社）入社 平成7年3月 同社家庭用品商品部長 平成12年2月 同社ノンフーズ商品部長 平成17年3月 同社グループ調達部長 平成18年3月 同社商品戦略部長 平成21年9月 イオンリテール株式会社H&B C 商品本部長 平成21年11月 株式会社高田薬局社外取締役 平成22年5月 イオンリテール株式会社執行役員 H&B C 商品本部長 平成25年3月 イオン商品調達株式会社NB調達 商品本部長 平成25年5月 同社取締役兼常務執行役員NB調 達商品本部長 平成25年9月 株式会社ダイエー生活用品商品本 部長 平成26年9月 ウエルシア薬局株式会社取締役副 社長（現任） 平成26年11月 当社取締役副社長（現任） 平成27年5月 イオントップバリュ株式会社取締 役（現任）	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	執行役員 最高財務 責任者	佐藤範正	昭和32年6月27日生	昭和59年10月 株式会社アスキー入社 平成12年1月 ウエルシア関東株式会社入社 平成12年11月 同社取締役経理部長 平成16年11月 同社取締役財務経理本部長 平成20年9月 当社取締役グループ財務経理本部長兼グループ広報・IR本部長 平成21年11月 当社取締役兼執行役員グループ財務経理本部長兼グループ経営企画本部長 ウエルシア関東株式会社取締役 平成22年11月 当社常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 平成23年11月 聯華毎日鈴商業（上海）有限公司監事（現任） 平成25年11月 当社専務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 ウエルシア関西株式会社監査役 平成26年9月 当社専務取締役兼執行役員最高財務責任者（現任） ウエルシア薬局株式会社専務取締役兼管理部門管掌 平成27年5月 ウエルシア薬局株式会社専務取締役（現任）	(注) 4	9
取締役	執行役員 IR・企画部長兼 総務部長	中村壽一	昭和30年5月15日生	昭和55年4月 野村證券株式会社入社 平成11年3月 同社北九州支店長 平成17年1月 株式会社京王ズ入社 平成18年8月 JPB証券株式会社専務執行役員 平成20年7月 ウエルシア関東株式会社入社 平成20年9月 当社社長室長 平成21年11月 当社執行役員グループ経営企画本部IR・広報部長兼内部統制推進部長兼秘書・渉外担当 平成22年11月 当社執行役員グループ総務本部長兼IR・広報部長 平成26年9月 当社執行役員IR・企画部長兼総務部長 ウエルシア薬局株式会社取締役兼執行役員人事総務本部長（現任） 平成26年11月 当社取締役兼執行役員IR・企画部長兼総務部長（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	岡田元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 平成2年5月 平成4年2月 平成7年5月 平成9年6月 平成14年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年11月 平成24年3月 平成26年8月 平成26年11月	ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 イオンモール株式会社取締役相談役（現任） 株式会社CFSコーポレーション社外取締役（現任） イオン株式会社取締役兼代表執行役社長 株式会社カスミ社外取締役相談役（現任） 株式会社ツルハホールディングス社外取締役相談役（現任） イオン株式会社取締役兼代表執行役社長グループCEO（現任） 株式会社クスリのアオキ社外取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	竹中 徹	昭和28年7月4日生	昭和52年9月 平成8年1月 平成12年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年11月 平成25年6月 平成25年11月 平成26年11月	監査法人辻監査事務所入社 中央監査法人代表社員 中央コンサルティング株式会社取締役 竹中徹公認会計士・税理士事務所所長（現任） 株式会社メディアグローバルリンクス社外監査役（現任） ウエルシア関東株式会社社外監査役 株式会社ナック社外取締役（現任） 当社社外監査役 当社社外取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	成田由加里	昭和39年10月24日生	平成2年11月 平成13年2月 平成16年2月 平成22年5月 平成25年11月 平成27年5月	監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 成田由加里公認会計士事務所代表（現任） 成田由加里税理士事務所代表（現任） 東北大学大学院経済学研究科 教授（現任） ㈱サイバー・ソリューションズ社外取締役（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	宮本俊男	昭和24年10月29日生	昭和47年4月 平成22年4月 平成25年3月 平成25年11月 平成26年9月 平成26年11月	茨城県庁入庁 寺島薬局株式会社入社 ウエルシア関東株式会社調剤管理部薬事担当部長 同社薬事監査室室長 ウエルシア薬局株式会社薬事監査室長兼調剤在宅管理部長 当社監査役（現任）	(注) 6	0
監査役	—	井元哲夫	昭和25年3月16日生	昭和49年12月 平成10年3月 平成10年5月 平成14年5月 平成15年10月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年8月 平成23年11月 平成25年5月 平成25年11月	ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 同社人事本部長 同社取締役 同社グループ人事本部長 株式会社マイカル九州（現イオン九州株式会社）取締役兼代表執行役社長 イオン株式会社常務執行役 同社グループ人事総務・企業倫理担当 株式会社C F S コーポレーション代表取締役副社長 同社代表取締役会長 イオンクレジットサービス株式会社取締役会長 イオン株式会社執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者 株式会社イオン銀行取締役副会長 株式会社ソルハホールディングス社外監査役（現任） 株式会社クスリのアオキ社外取締役 当社社外取締役 イオン株式会社顧問（現任） 株式会社C F S コーポレーション取締役会長（現任） シミズ薬品株式会社社外取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役	—	松田 肇	昭和20年4月20日生	昭和44年4月 平成7年5月 平成9年1月 平成13年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年7月 平成22年11月 平成24年4月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入社 同行本店管財部長 同行本店支配人 株式会社日本総研ビジコン代表取締役専務 S M B C コンサルティング株式会社代表取締役専務 マイルストーン・ターンアラウンド・マネジメント株式会社社外監査役 ゼニス・キャピタル・パートナーズ株式会社社外監査役（現任） 株式会社ボブソン監査役 株式会社万松楼取締役 当社社外監査役（現任） ななつく株式会社社外監査役	(注) 6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	加々美博久	昭和29年7月13日生	昭和58年4月 平成7年4月 平成13年10月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年11月 平成25年6月 平成25年9月	裁判官任官 東京弁護士会へ弁護士登録 西内・加々美法律事務所開設パートナー 日東工器株式会社社外監査役（現任） 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師 当社社外監査役（現任） 株式会社ビー・エム・エル社外監査役（現任） 加々美法律事務所所長（現任）	(注) 4	0
監査役	—	人見信男	昭和24年8月27日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成14年1月 平成16年10月 平成17年5月 平成23年5月 平成25年5月 平成26年5月 平成27年5月	警察庁入庁 奈良県警察本部長 警視庁交通局長 イオン(株)特別顧問 (株)イオンテクノサービス（現イオンディライト(株)）社外監査役 イオンクレジットサービス(株)（現イオンフィナンシャルサービス(株)）社外監査役 (株)イオンファンタジー社外監査役（現任） (株)C F S コーポレーション補欠社外監査役 (株)C F S コーポレーション社外監査役（現任） 当社社外監査役（現任）	(注) 7	—
計							705

- (注) 1 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数（単元未満株を含む。）を記載しております。なお、提出日現在（平成27年5月27日）の役員持株会による取得株式数は確認ができないため、平成27年2月末現在の実質持株数を記載しております。
- 2 竹中徹氏及び成田由加里氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 松田肇氏、加々美博久氏及び人見信男氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

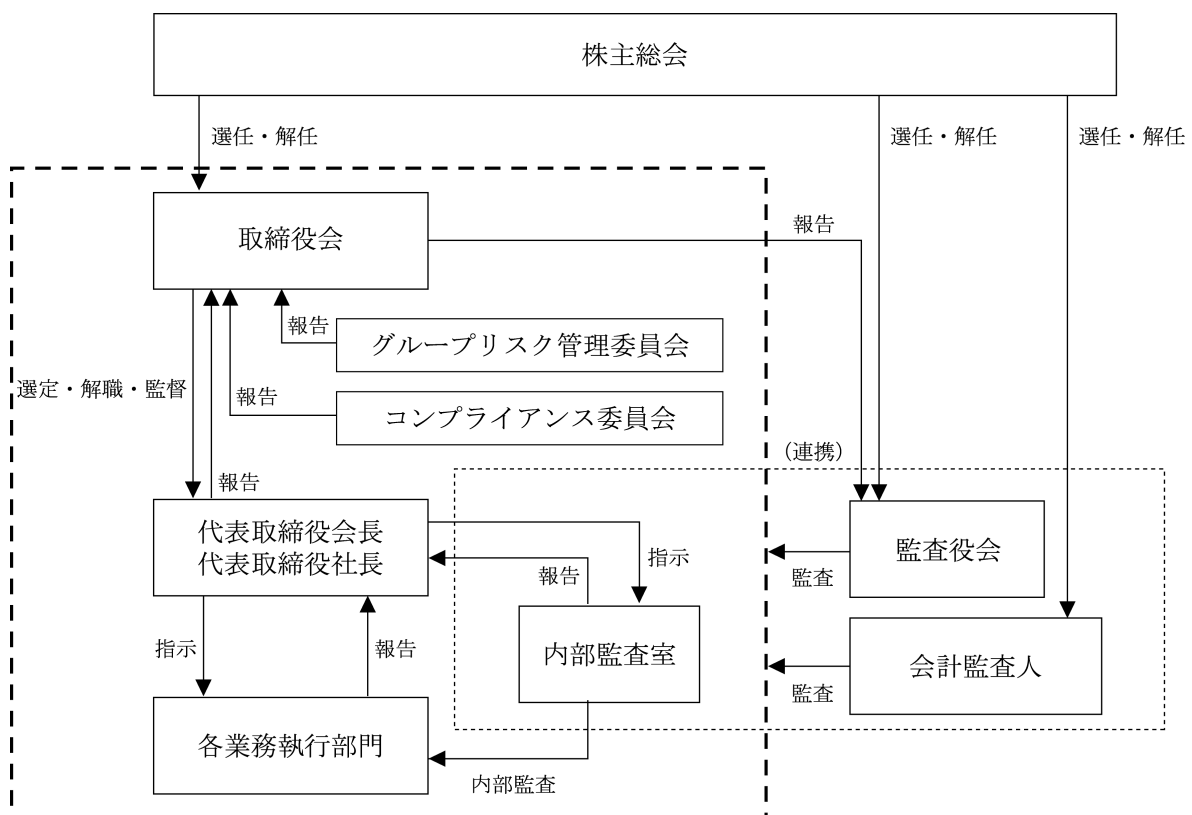
・企業統治の体制の概要

当社グループは、変化の激しい経営環境下におきまして、コンプライアンスを重視した透明性の高い迅速な意思決定を行い、かつ、弾力的に対応できる組織体制を構築し、当社グループに関わるすべてのステークホルダーの皆様に対して企業価値の最大化に努めてまいります。

当社は、社外取締役2名を選任し幅広い見地からの経営判断を行い、さらに監査役会設置会社として3名の社外監査役を選任し、より公正な監査を実施できる体制としております。また、「意思決定機能」と「業務執行機能」を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員体制も導入しております。

これからも、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指し、コーポレートガバナンス改革を継続的に取り組んでまいります。

(コーポレートガバナンス及び内部管理体制の概要)



・企業統治の体制を採用する理由

社外取締役2名を含む当社の取締役会は、経営に関する意思決定、業務執行だけではなく、取締役会において決定した方針や重要な職務執行に対する監督を行い、業務を法令や定款などに違反することなく適切に遂行されているか等の監視機能を果たしております。

また、社外監査役3名を含む5名の監査役による監査が実施され、適宜、意見の表明を行うとともに、内部監査部門である内部監査室が業務監査を実施するなど、現状の体制において経営に対する牽制機能を有しているものと認識しております。

以上が当該企業統治の体制を採用する理由であります。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、当社並びに当社子会社の業務の適法性、有効性の確保並びにリスク管理に努め、関連法規の遵守を図るために、内部統制システム構築の基本方針を柱に、取締役会による当社及び当社子会社の取締役、使用人の職務執行状況の監督及び各監査役による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、内部監査室を設け監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける様々なリスクを的確に把握し、適切に評価するとともにリスク軽減及び移転その他の措置を講じております。また、リスク事案が発生した場合には、迅速に対応することが重要と考えており、組織的な対応を心掛けております。

また、グループリスク管理委員会を設置し、グループの全体的なリスク管理の推進、情報の共有及びリスクの評価を図るなど、様々なリスクに対する対応策等の整備を行っております。

コンプライアンスリスクに関しては、コンプライアンス委員会を設置し、グループの全体的な内部統制、法令遵守体制の維持及び向上に努める体制を構築しております。また、法的な事案等に関しては社内の検討だけではなく、顧問弁護士への相談または助言等を活用しております。税務や労務管理の事案についても、顧問の税理士法人や社会保険労務士に相談するなど社外の専門家を活用し対処しております。

さらに、リスク管理体制強化のために取締役会への定例報告事項を定めるとともに、各種会議、グループ社内報及びグループ各社の社内インフラを活用し、グループ役職員への周知徹底を図るとともにグループとしての「内部通報制度」を整備、活用しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、7名の人員を配しております。業務の遂行が各種法令及び当社の各種規程類や経営計画などに準拠して実施されているか、また、効果的・効率的に行われているか等の調査や確認を行い、指導・改善に向けた内部監査を実施しております。

監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど積極的な交流を図っております。また、監査役は内部監査室と定期的に会合を持ち、監査の体制、計画、実施状況及びその結果について、確認、報告及び意見交換を行っております。

当社は、監査役制度を採用し監査役5名（うち社外監査役3名）体制をとっております。取締役会や重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行い、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備するとともに、内部監査室とも連携しコンプライアンスの維持に注力しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の成田由加里氏は、公認会計士・税理士であり、会計・税務の専門家の立場から、企業行動の経済的合理性等の判断を得られるとともに、女性及び主婦の視点からも当社に有用な意見を得られると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。当社との特別の利害関係は、ありません。

社外取締役の竹中徹氏は、公認会計士・税理士であり、会計・税務の専門家の立場から、企業行動の経済的合理性等の判断をいただけると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。社外取締役の竹中徹氏は、平成26年11月まで当社の社外監査役に就任しておりましたが、当社との人的・資金的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の松田肇氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがない独立した立場であると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。社外監査役松田肇氏と当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の加々美博久氏は、弁護士の資格を有し、加々美法律事務所の所長であります。弁護士として法律専門家の立場から、コンプライアンス等を中心として、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。社外監査役加々美博久氏と当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の人見信男氏は、元公務員としての高い見識及び多様な経験を、当社の監査に反映していただけると判断し、社外監査役として選任しております。社外監査役人見信男氏と当社との間に利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	165	119	45	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	—	—	—	3
社外役員	6	6	—	—	—	5

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会において承認された決議の範囲内で、取締役会において、各人の役位、在勤年数等をもとに、当期の業績及び業績への各人の貢献度等の諸般の事情を勘案して各役員の報酬を決定することにしております。

⑤ 株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）ウエルシア薬局株式会社（平成26年9月1日付でウエルシア関東株式会社は、商号変更しております。）について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 245百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)クスリのアオキ	12	48	同業他社の情報を得るため
サンデン(株)	83	52	取引関係の維持・強化のため
(株)ツルハホールディングス	4	22	同業他社の情報を得るため
(株)サッポロドラッグストアー	12	21	同業他社の情報を得るため
(株)富山銀行	75	12	取引関係の維持・強化のため
(株)サンドラッグ	2	9	同業他社の情報を得るため
コーセイ(株)	1	6	取引関係の維持・強化のため
(株)武蔵野銀行	1	3	取引関係の維持・強化のため
アステラス製薬(株)	3	5	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	2	3	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	2	1	取引関係の維持・強化のため
大日本住友製薬(株)	1	1	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	0	4	取引関係の維持・強化のため

（注）特定投資株式の全13銘柄について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)クスリのアオキ	12	92	同業他社の情報を得るため
サンデン(株)	83	49	取引関係の維持・強化のため
(株)ツルハホールディングス	4	32	同業他社の情報を得るため
(株)サッポロドラッグストアー	24	42	同業他社の情報を得るため
(株)富山銀行	75	19	取引関係の維持・強化のため
(株)サンドラッグ	2	11	同業他社の情報を得るため
大正製薬ホールディングス(株)	1	10	取引関係の維持・強化のため
コーセイ(株)	1	8	取引関係の維持・強化のため
アステラス製薬(株)	3	6	取引関係の維持・強化のため
(株)武蔵野銀行	1	4	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	2	3	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	2	1	取引関係の維持・強化のため
大日本住友製薬(株)	1	1	取引関係の維持・強化のため

（注）特定投資株式の全13銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。監査法人及び当社の監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に関する補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	野口和弘、廣田剛樹

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 9名 その他 19名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨についても定款に定めております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役について、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定めた額を限度額とする旨を定款に定めております。

⑬ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額を上限としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	1	22	—
連結子会社	23	—	19	—
計	55	1	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンフォートレター作成業務についてであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成26年11月26日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を8月31日から2月末日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更にも的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集をしております。
- ② 会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 8 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 25,896	※3 9,043
売掛金	9,871	11,304
商品	37,755	42,292
繰延税金資産	476	450
その他	4,276	11,982
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	78,274	75,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,567	59,822
減価償却累計額	※4 △22,618	※4 △24,308
建物及び構築物 (純額)	※2、3 32,949	※2、3 35,513
土地	※3 9,065	※3 9,085
リース資産	23,066	24,482
減価償却累計額	※4 △8,309	※4 △7,874
リース資産 (純額)	14,757	16,607
その他	6,298	6,157
減価償却累計額	※4 △3,389	※4 △3,433
その他 (純額)	2,909	2,723
有形固定資産合計	59,680	63,929
無形固定資産		
のれん	7,050	6,410
その他	2,078	2,129
無形固定資産合計	9,128	8,540
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 547	※1 351
長期貸付金	95	94
差入保証金	13,959	14,034
繰延税金資産	3,083	3,302
その他	613	535
貸倒引当金	△28	△31
投資その他の資産合計	18,271	18,286
固定資産合計	87,080	90,756
資産合計	165,355	165,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 8 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,340	58,501
短期借入金	※3 6,370	※3 3,177
リース債務	2,964	3,341
未払金	3,604	2,821
未払法人税等	2,930	2,417
賞与引当金	194	189
ポイント引当金	39	33
その他	4,113	4,156
流動負債合計	77,558	74,639
固定負債		
長期借入金	※3 4,985	※3 4,584
リース債務	6,396	6,852
資産除去債務	2,453	2,601
退職給付に係る負債	1,085	880
その他	2,066	2,044
固定負債合計	16,987	16,964
負債合計	94,545	91,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	24,669	26,928
利益剰余金	36,008	39,036
自己株式	△44	△43
株主資本合計	68,370	73,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	134
為替換算調整勘定	35	9
退職給付に係る調整累計額	△67	34
その他の包括利益累計額合計	61	178
新株予約権	95	209
少数株主持分	2,281	179
純資産合計	70,809	74,225
負債純資産合計	165,355	165,828

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	360,797	191,991
売上原価	※1 253,373	※1 134,597
売上総利益	107,424	57,393
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,333	4,230
給料	37,760	20,322
賞与	426	136
賞与引当金繰入額	194	189
退職給付費用	466	261
役員退職慰労引当金繰入額	13	—
不動産賃借料	12,760	6,992
減価償却費	5,564	3,252
支払手数料	9,478	5,557
賃借料	494	222
のれん償却額	1,379	680
その他	17,343	9,548
販売費及び一般管理費合計	93,216	51,394
営業利益	14,207	5,999
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	14	77
不動産賃貸料	236	166
固定資産受贈益	118	70
受取手数料	177	102
協賛金収入	283	273
その他	411	170
営業外収益合計	1,247	865
営業外費用		
支払利息	201	97
持分法による投資損失	79	86
不動産賃貸原価	100	54
株式交付費	70	—
その他	29	16
営業外費用合計	481	253
経常利益	14,973	6,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	32
受取保険金	229	—
その他	5	5
特別利益合計	234	38
特別損失		
店舗閉鎖損失	※2 54	※2 36
固定資産除却損	※3 200	※3 86
減損損失	※4 908	※4 806
役員退職慰労金	122	—
災害による損失	※5 170	—
その他	96	31
特別損失合計	1,554	959
税金等調整前当期純利益	13,654	5,689
法人税、住民税及び事業税	5,008	2,461
法人税等調整額	377	△348
法人税等合計	5,385	2,113
少数株主損益調整前当期純利益	8,268	3,576
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	433	△20
当期純利益	7,835	3,596

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,268	3,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	40
為替換算調整勘定	—	37
退職給付に係る調整額	—	102
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△46
その他の包括利益合計	※1 63	※1 132
包括利益	8,332	3,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,897	3,713
少数株主に係る包括利益	434	△4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	17,932	29,417	△41	48,308
当期変動額					
新株の発行	6,736	6,736			13,472
剰余金の配当			△1,244		△1,244
当期純利益			7,835		7,835
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,736	6,736	6,591	△2	20,061
当期末残高	7,736	24,669	36,008	△44	68,370

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	63	3	－	67	－	1,900	50,276
当期変動額							
新株の発行							13,472
剰余金の配当							△1,244
当期純利益							7,835
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	30	32	△67	△5	95	381	472
当期変動額合計	30	32	△67	△5	95	381	20,533
当期末残高	93	35	△67	61	95	2,281	70,809

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	24,669	36,008	△44	68,370
会計方針の変更による累積的影響額			118		118
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,736	24,669	36,127	△44	68,488
当期変動額					
剰余金の配当			△687		△687
当期純利益			3,596		3,596
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		1	5
株式交換による増加		5,209			5,209
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,954			△2,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,259	2,909	0	5,168
当期末残高	7,736	26,928	39,036	△43	73,657

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	93	35	△67	61	95	2,281	70,809
会計方針の変更による累積的影響額							118
会計方針の変更を反映した当期首残高	93	35	△67	61	95	2,281	70,928
当期変動額							
剰余金の配当							△687
当期純利益							3,596
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							5
株式交換による増加							5,209
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△25	102	116	113	△2,102	△1,871
当期変動額合計	40	△25	102	116	113	△2,102	3,296
当期末残高	134	9	34	178	209	179	74,225

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,654	5,689
減価償却費	5,756	3,369
減損損失	908	806
のれん償却額	1,379	680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△233	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,429	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	203	144
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△31	△6
受取利息及び受取配当金	△21	△80
支払利息	201	97
有形固定資産売却益	△2	△1
建設協力金と相殺した賃借料	695	312
固定資産除却損	200	86
固定資産受贈益	△118	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,587	△1,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,278	△4,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,717	1,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	△236
その他	683	575
小計	21,665	6,719
利息及び配当金の受取額	21	80
利息の支払額	△204	△97
法人税等の支払額	△5,179	△3,203
法人税等の還付額	216	444
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,519	3,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	—
定期預金の払戻による収入	260	—
有形固定資産の取得による支出	△10,286	△5,018
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△386	△169
関係会社株式の売却による収入	—	50
関係会社預け金の預入による支出	—	△8,000
保険積立金の解約による収入	89	—
敷金の差入による支出	△3,724	△1,804
敷金の回収による収入	234	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,216	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	33
その他	△89	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,183	△14,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△3,000
長期借入れによる収入	3,527	1,200
長期借入金の返済による支出	△6,497	△1,793
株式の発行による収入	13,402	—
配当金の支払額	△1,243	△686
少数株主への配当金の支払額	△49	△27
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,727	△1,716
自己株式の取得による支出	△2	△1
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,409	△6,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,746	△16,853
現金及び現金同等物の期首残高	18,143	25,889
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,889	※1 9,036

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ウエルシア薬局(株)

ウエルシア介護サービス(株)

聯華毎日鈴商業（上海）有限公司

(注) 1 (株)高田薬局、ウエルシア関西(株)及びウエルシア京都(株)は、平成26年9月1日付でウエルシア関東(株)と合併し、ウエルシア関東(株)は同日付でウエルシア薬局(株)に商号変更しております。

2 聯華毎日鈴商業（上海）有限公司は、平成26年11月28日付で株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3 (有)コア・コーポレーションは、平成27年2月1日付でウエルシア薬局(株)と合併しており、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、合併までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

ウエルシアオアシス(株)

(注) 1 (株)プラドウィンは、平成26年12月19日付で全株式を売却しております。

2 (有)ウィンダー・インクは、平成27年2月1日付でウエルシア薬局(株)と合併しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

従来、持分法適用関連会社であった聯華毎日鈴商業（上海）有限公司は、当連結会計年度において株式を追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

ウエルシアオアシス(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結決算日の変更にに関する事項

当社は、連結決算日を毎年8月31日としておりましたが、事業運営の効率化を図るため、平成26年11月26日開催の第6回定時株主総会の決議により連結決算日を2月末日に変更しております。当該決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聯華毎日鈴商業（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	8年～18年
機械装置	7年～17年
車両運搬具	5年
器具備品	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ ポイント引当金

一部の連結子会社は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年～８年）による按分額をそれぞれ発生の上連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年～８年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

1 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が187百万円減少し、利益剰余金が118百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(但し、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が2,954百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
投資有価証券（株式）	270	10

※2 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
建物及び構築物	60	60

※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(担保に供している資産)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
現金及び預金（定期預金）	7	7
建物及び構築物	292	134
土地	1,955	1,257
計	2,254	1,398

(上記に対応する債務)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
短期借入金	2,500	—
長期借入金（一年以内返済予定分を含む）	2,960	2,005
計	5,460	2,005

(前連結会計年度)

上記のほか、前払式証券の供託金に対する銀行保証 7 百万円が担保されています。

(当連結会計年度)

上記のほか、前払式証券の供託金に対する銀行保証 7 百万円が担保されています。

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上原価	628	518

※2 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
中途解約金	46	33
撤去費用	6	—
その他	1	2
計	54	36

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物	78	38
その他（器具備品等）	122	48
計	200	86

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：百万円)	
場 所	愛知県、埼玉県、静岡県他
用 途	ドラッグストア事業用店舗等
種 類	リース資産、建物及び構築物等
金 額	リース資産 169
	建物及び構築物 668
	その他 70

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（908百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)	
場 所	愛知県、大阪府、神奈川県他
用 途	ドラッグストア事業用店舗等
種 類	リース資産、建物及び構築物、土地等
金 額	リース資産 85
	建物及び構築物 455
	土地 257
	その他 7

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、市場価格が著しく下落している資産グループ及び回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（806百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価し、正味売却価額の場合には、当該不動産の固定資産税評価額を合理的に調整した価額または売却見込額としております。

※5 災害による損失は、雪害によるものであり、主にたな卸資産の滅失損失、建物及び附属設備の除却損であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位；百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51	65
組替調整額	—	—
税効果調整前	51	65
税効果額	△20	△24
その他有価証券評価差額金	31	40
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	37
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	144
組替調整額	—	18
税効果調整前	—	162
税効果額	—	△60
退職給付に係る調整額	—	102
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32	△14
組替調整額	—	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△46
その他の包括利益合計	63	132

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,574,343	2,597,000	—	21,171,343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

公募増資による増加 1,600,000株
 第三者割当増資による増加 997,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,568	468	—	21,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 468株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	95
合計		—	—	—	—	—	95

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	556	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日
平成26年4月14日 取締役会	普通株式	687	32.50	平成26年2月28日	平成26年5月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	687	32.50	平成26年8月31日	平成26年11月11日

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	21,171,343	22,876,563	—	44,047,906

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加

21,171,343株

株式交換による増加

1,705,220株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	21,036	21,534	1,882	40,688

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加

21,036株

単元未満株式の買取りによる増加

498株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

1,800株

単元未満株式の売渡しによる減少

82株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	209
合計		—	—	—	—	—	209

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	687	32.50	平成26年8月31日	平成26年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	836	19.00	平成27年2月28日	平成27年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	25,896	9,043
預入期間3ヶ月超の定期預金	△7	△7
現金及び現金同等物	25,889	9,036

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

株式の取得により新たにウエルシア京都株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにウエルシア京都株式会社株式の取得価額とウエルシア京都株式会社取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

固定資産	725百万円
のれん	491百万円
株式の取得価額	1,216百万円
取得のための支出	1,216百万円

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）
（借主側）

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として建物、POSレジ及びゴンドラ什器（器具備品）であります。

② 無形固定資産

主としてPOSレジ用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	8,275	4,819	596	2,858
車輛運搬具	—	—	—	—
器具備品	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—
合計	8,275	4,819	596	2,858

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	7,678	5,066	—	2,611
車輛運搬具	—	—	—	—
器具備品	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—
合計	7,678	5,066	—	2,611

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	518	453
1年超	2,655	2,231
合計	3,173	2,684

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
支払リース料	539	255
リース資産減損勘定取崩額	—	—
減価償却費相当額	505	246
支払利息相当額	9	6
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
1 年内	4, 889	5, 153
1 年超	45, 673	47, 836
合計	50, 562	52, 990

(前連結会計年度)

上記の 1 年内に4, 872百万円、1 年超に45, 647百万円の不動産リースが含まれております。

(当連結会計年度)

上記の 1 年内に5, 134百万円、1 年超に47, 798百万円の不動産リースが含まれております。

4 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内容

投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
リース料債権部分	112	108
見積残存価額部分	75	75
受取利息相当額	41	39
リース投資資産	147	145

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	8	8	8	8	8	72
リース投資資産	4	4	4	4	4	124

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	8	8	8	8	8	68
リース投資資産	4	4	4	4	4	122

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(貸主側)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	204	167	36

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	56	20	35

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	2	2
1年超	17	16
合計	20	18

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取リース料	8	2
減価償却費	4	1
受取利息相当額	3	1

④ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

5 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	228	293
1年超	2,655	3,073
合計	2,884	3,367

(前連結会計年度)

上記の1年以内に228百万円、1年超に2,655百万円の不動産リースが含まれております。

(当連結会計年度)

上記の1年以内に293百万円、1年超に3,073百万円の不動産リースが含まれております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の回収確実性を重視した預金等で運用し、資金調達については主として銀行を中心とした借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

長期借入金は、事業投資計画に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、その一部については、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状況等を把握しております。

買掛金・借入金及びリース債務については、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年8月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,896	25,896	—
(2) 売掛金	9,871	9,871	—
(3) 投資有価証券	219	219	—
(4) 差入保証金 (※1)	8,637	7,321	△1,316
資産計	44,624	43,308	△1,316
(1) 買掛金	57,340	57,340	—
(2) 長期借入金 (※2)	8,355	8,356	0
(3) リース債務 (※3)	9,361	9,514	152
負債計	75,057	75,210	152

(※1) 差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

(※2) 長期借入金については、一年以内返済予定分を含んでおります。

(※3) リース債務については、一年以内リース債務を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,043	9,043	—
(2) 売掛金	11,304	11,304	—
(3) 投資有価証券	284	284	—
(4) 差入保証金（※1）	8,733	7,507	△1,225
資産計	29,365	28,140	△1,225
(1) 買掛金	58,501	58,501	—
(2) 長期借入金（※2）	7,762	7,762	0
(3) リース債務（※3）	10,193	10,306	112
負債計	76,457	76,569	112

（※1）差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

（※2）長期借入金については、一年以内返済予定分を含んでおります。

（※3）リース債務については、一年以内リース債務を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、固定金利は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、変動金利は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成26年8月31日	平成27年2月28日
非上場株式	328	66

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年8月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	20,129	—	—	—
売掛金	9,871	—	—	—
差入保証金	937	1,903	2,168	3,628
合計	30,938	1,903	2,168	3,628

当連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,373	—	—	—
売掛金	11,304	—	—	—
差入保証金	980	2,089	2,055	3,608
合計	15,658	2,089	2,055	3,608

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年8月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,370	2,337	1,464	707	476	—
リース債務	2,964	2,572	1,987	1,232	553	50
合計	6,335	4,909	3,452	1,940	1,030	50

当連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,177	2,173	1,162	882	366	—
リース債務	3,341	2,842	2,088	1,368	506	46
合計	6,518	5,015	3,250	2,251	872	46

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年8月31日）

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	214	56	157
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	4	5	△0
合計	219	61	157

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額58百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	284	61	223
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	—	—	—
合計	284	61	223

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額56百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の確定給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び特定退職共済制度並びに確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,828	1,505
会計方針の変更による累積的影響額	—	△187
会計方針の変更を反映した期首残高	1,828	1,317
勤務費用	244	145
利息費用	18	6
数理計算上の差異の発生額	15	△112
退職給付の支払額	△51	△10
確定拠出制度への変更に伴う減少	△549	—
退職給付債務の期末残高	1,505	1,347

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
年金資産の期首残高	934	419
期待運用収益	1	—
数理計算上の差異の発生額	26	31
事業主からの拠出額	72	18
退職給付の支払額	△26	△3
確定拠出制度への変更に伴う減少	△588	—
年金資産の期末残高	419	467

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	465	468
年金資産	△419	△467
	45	1
非積立型制度の退職給付債務	1,040	879
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,085	880
退職給付に係る負債	1,085	880
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,085	880

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
勤務費用	244	145
利息費用	18	6
数理計算上の差異の費用処理額	15	16
過去勤務費用の費用処理額	△11	1
その他	2	0
確定給付制度に係る退職給付費用	269	171

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
過去勤務費用	—	1
数理計算上の差異	—	160
合計	—	162

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未認識過去勤務費用	4	3
未認識数理計算上の差異	108	△52
合計	112	△49

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
債権	56.7%	58.2%
株式	38.3%	38.2%
現金及び預金	5.0%	3.6%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
割引率	0.7～1.2%	0.7～1.2%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度196百万円、当連結会計年度89百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
販売費及び一般管理費	95	118

2 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション (第1回 新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 名 子会社取締役27名 当社執行役員 1 名 子会社執行役員11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 31,600株
付与日	平成26年 7 月16日
権利確定条件	新株予約権は、当社及び当社グループの取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内（10日目が休日に当たる場合には、翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができます。
対象勤務期間	規定はありません。
権利行使期間	30年間（自 平成26年 7 月17日 至 平成56年 7 月16日）

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年 9 月 1 日付株式分割（1 株につき 2 株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成27年ストック・オプション (第2回 新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名 子会社取締役17名 子会社執行役員25名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 29,600株
付与日	平成27年 2 月16日
権利確定条件	新株予約権は、当社及び当社グループの取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内（10日目が休日に当たる場合には、翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができます。
対象勤務期間	規定はありません。
権利行使期間	30年間（自 平成27年 2 月17日 至 平成57年 2 月16日）

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成26年ストック・オプション (第1回 新株予約権)	平成27年ストック・オプション (第2回 新株予約権)
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	29,600
失効	—	—
権利確定	—	29,600
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	31,600	—
権利確定	—	29,600
権利行使	1,800	—
失効	—	—
未行使残	29,800	29,600

② 単価情報

	平成26年ストック・オプション (第1回 新株予約権)	平成27年ストック・オプション (第2回 新株予約権)
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	3,085	—
付与日における公正な評価単価（円）	3,030	4,028

（注）第1回新株予約権につきましては、平成26年9月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度（平成27年2月期）において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりです。

平成27年ストック・オプション（第2回 新株予約権）

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション (第2回 新株予約権)
株価変動性（注）1	32.314%
予想残存期間（注）2	9年
予想配当（注）3	32.50円
無リスク利子率（注）4	0.371%

- （注）1 6.5年（平成20年9月から平成27年1月まで）の株価実績に基づき算定しております。
2 過去10年間の取締役会及び失効役員の退任状況、取締役及び執行役員規定から見積っております。
3 過去1年間の実績配当によっております。
4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 8 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28 日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	263	236
未払事業所税	52	33
賞与引当金	70	70
一括償却資産	26	60
ポイント引当金	14	12
リース資産減損勘定	8	9
未払費用	24	12
未払金	11	5
その他	4	10
繰延税金資産（流動）小計	477	452
評価性引当金	—	△1
繰延税金資産（流動）合計	477	450
繰延税金負債（流動）		
特別償却準備金	△1	—
繰延税金負債（流動）合計	△1	—
繰延税金資産（流動）純額	476	450
繰延税金資産（固定）		
長期未払金	377	436
退職給付に係る負債	355	343
新株予約権	34	75
一括償却資産	53	47
減損損失	2,099	2,621
投資有価証券評価損	18	18
減価償却費超過額	359	58
リース資産減損勘定	9	11
貸倒引当金	6	12
資産除去債務	911	965
その他	129	135
繰延税金資産（固定）小計	4,355	4,727
評価性引当額	△155	△127
繰延税金資産（固定）合計	4,199	4,599
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△57	△85
連結受入資産評価差額	△49	△113
資産除去費用	△484	△529
特別償却準備金	△521	△568
その他	△2	—
繰延税金負債（固定）合計	△1,116	△1,297
繰延税金資産（固定）純額	3,083	3,302
繰延税金資産の純額	3,559	3,753

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 決算日後における法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、35.6%から33.1%に変更され、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、35.6%から32.3%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、平成26年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うとともに、ウエルシア関東株式会社を吸収合併存続会社、当社のその他連結子会社3社を吸収合併消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号変更を行っております。（以下、株式交換と併せて「グループ内組織再編」という。）

1. グループ内組織再編の目的

「ウエルシアモデル」をスピードをもって進化・発展させる必要性から、グループのドラッグ会社を統合することで、意思決定の迅速化を図り、経営効率の向上を目指すものであります。

2. 株式交換の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	ウエルシアホールディングス株式会社
事業の内容	ドラッグストア運営の経営指導等
被結合企業の名称	ウエルシア関東株式会社
事業の内容	ドラッグストア運営

（2）企業結合日

平成26年9月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、ウエルシア関東株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

（4）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

（5）子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

①被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（当社普通株式）	5,209百万円
取得原価	5,209百万円

②株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1 : ウエルシア関東(株) 2.82

③株式交換比率の算定方法

株式交換比率及び株式交換により発行する当社の交付株式数等につきましては、第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、両者協議の上決定しております。

④交付した株式数

交付した株式数 1,705,220株

(6) 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,954百万円

3. 吸収合併の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 ウエルシア関東株式会社

事業の内容 ドラッグストア運営

被結合企業の名称 株式会社高田薬局

ウエルシア関西株式会社

ウエルシア京都株式会社

事業の内容 ドラッグストア運営

(2) 企業結合日

平成26年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

ウエルシア関東株式会社を合併存続会社、株式会社高田薬局、ウエルシア関西株式会社及びウエルシア京都株式会社を合併消滅会社とする吸収合併

(4) 吸収合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全子会社同士の吸収合併であるため、本合併に際しての新株式の発行その他の一切の対価の交付を行いません。

(5) 結合後企業の名称

ウエルシア薬局株式会社

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去において類似の資産について発生した除却費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローと使用見込期間を見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	2,184	2,480
有形固定資産の取得による増加額	292	168
時の経過による調整額	42	23
資産除去債務の履行による減少額	△53	△45
その他の増減額(△は減少)	14	—
期末残高	2,480	2,626

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉県 千葉市 美浜区	220,007	純粋持株会社	(被所有) 直接50.26	消費寄託、 役員の兼務等	消費寄託 利息の受取 株式交換 (注)1,2	8,000 0 5,209	関係会社預け金 未収収益 —	8,000 0 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 消費寄託の金利条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 株式交換については、ウエルシア関東㈱（現ウエルシア薬局㈱）の完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者機関の算定結果を参考に当事者間で協議し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高田隆右	—	—	当社代表取締役 副会長 ㈱高田薬局取 締役相談役	(被所有) 直接0.23	㈱高田薬局 連帯保証	店舗賃貸借 契約の連帯 保証	91	—	—
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社（当 該会社の子会社 を含む）	㈱槌屋総研	大阪府 和泉市	10	不動産管理業	(被所有) 直接2.57	ウエルシア 関西㈱ 店舗賃借等	店舗の賃借 等	22	前払 費用 差入 保証金	2 13

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 高田隆右の連帯保証の金額は、㈱高田薬局10店舗の地代家賃（年額）であります。

2 連帯保証については、保証料の支払い及び担保提供は行っておりません。

3 ㈱槌屋総研は、当社取締役である槌屋茂康及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

4 店舗の賃料等及び差入保証金については、近隣の取引実勢に基づき、その都度交渉のうえで決定しております。

5 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高田隆右	—	—	当社代表取締役 役副会長 ウエルシア薬 局(株)取締役	(被所有) 直接0.23	ウエルシア 薬局(株) 連帯保証	店舗賃貸借 契約の連帯 保証	42	—	—

(注) (株)高田薬局及びウエルシア関西(株)は、平成26年 9 月 1 日付でウエルシア関東(株)と合併し、ウエルシア関東(株)は同日付でウエルシア薬局(株)に商号変更しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 高田隆右の連帯保証の金額は、ウエルシア薬局(株)9店舗の地代家賃（6ヶ月）であります。
2 連帯保証については、保証料の支払い及び担保提供は行っておりません。
3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

イオン(株)（(株)東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,617円75銭	1,677円81銭
1株当たり当期純利益金額	190円53銭	81円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	190円52銭	81円67銭

- (注) 1 当社は平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円70銭増加しております。また、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が67円13銭減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,835	3,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,835	3,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,122	44,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	3	31
(うち新株予約権(千株))	(3)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

1 タキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社との株式交換

当社とタキヤ株式会社（以下「タキヤ」という。）及びシミズ薬品株式会社（以下「シミズ薬品」という。）は、平成26年10月22日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、平成27年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社、タキヤ及びシミズ薬品を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 株式交換の目的

関西エリアの事業基盤強化を目指し、関西エリアを基盤とするタキヤ及びシミズ薬品を子会社化し、ドミナント形成を図り、更なる事業拡大と関西エリアでのウエルシアモデルの確立を図るものであります。

(2) 株式交換の概要

① 統合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	ウエルシアホールディングス株式会社
事業内容	ドラッグストア運営の経営指導等
被結合企業の名称	タキヤ株式会社、シミズ薬品株式会社
事業内容	ドラッグストア運営

② 企業結合日

平成27年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、タキヤ及びシミズ薬品を株式交換完全子会社とする株式交換

④ 株式交換に係る割当ての内容

タキヤとの株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	タキヤ (完全子会社)
株式交換比率	1	3.25

シミズ薬品との株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	シミズ薬品 (完全子会社)
株式交換比率	1	1.01

株式交換比率及び株式交換により発行する当社の交付株式数等につきましては、第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、両社決議の上決定しております。

⑤ 交付した株式数

当社は株式交換に際して、タキヤの株主に対して当社の普通株式942,500株、また、シミズ薬品の株主に対して当社の普通株式483,790株を交付しております。

⑥ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき処理する予定です。

2 株式会社C F S コーポレーションとの株式交換契約の締結

当社と株式会社C F S コーポレーション（以下「C F S」という。）は、平成27年4月21日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、同日付で、当社を株式交換完全親会社、C F Sを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

（1）株式交換の目的

当社とC F Sは、両社の強みである「調剤事業」の社会的意義と事業機会の将来性に着目し専門性の高い調剤薬局併設店舗の推進を行い、当社の持つ郊外型店舗のノウハウとC F Sが持つ都市型のカウンセリング営業のノウハウを相互交流させることにより、日本最強のドラッグストアモデルを作り上げ、「日本一のドラッグストアチェーン」の確立を目指すとの認識を一つにし、首都圏店舗網の強化に引き続き、事業拡大と事業モデルの革新を継続することで、「日本一のドラッグストアチェーン」の確立及び1兆円グループの創造を目指すことを目的としております。

（2）株式交換の概要

① 統合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	ウエルシアホールディングス株式会社
事業内容	ドラッグストア運営の経営指導等
被結合企業の名称	株式会社C F S コーポレーション
事業内容	ドラッグストア運営

② 企業結合日

平成27年9月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、C F Sを株式交換完全子会社とする株式交換

④ 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	C F S (完全子会社)
株式交換比率	1	0.2

（注）株式交換に係る割当て比率（以下「株式交換比率」という。）

当社は、株式交換により当社がC F Sの発行済株式の全部を取得する時点の直前時におけるC F Sの株主に対し、その保有するC F S株式1株に対して、当社の普通株式0.2株を割当て交付いたします。なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

⑤ 株式交換に係る割当て内容の根拠及びその理由

当社及びC F Sは、株式交換における株式交換比率その他株式交換の公正性を担保するため、当社は野村證券株式会社を、C F Sは大和証券株式会社をそれぞれ第三者算定機関として、また当社はアンダーソン・毛利・友常法律事務所を、C F SはT M I 総合法律事務所をそれぞれリーガル・アドバイザーとして選定し、本格的な検討を開始いたしました。

両社は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果及びリーガル・アドバイザーからの助言を参考に、かつ相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社の間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記2.（2）④「株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、平成27年4月21日に開催された両社の取締役会において、本株式交換比率により株式交換を行うことを決定し、合意いたしました。

⑥ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき処理する予定です。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,370	3,177	0.47	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,964	3,341	1.54	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,985	4,584	0.36	平成28年6月30日～ 平成31年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,396	6,852	1.54	平成28年3月5日～ 平成41年7月31日
合計	20,717	17,956	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,173	1,162	882	366
リース債務	2,842	2,088	1,368	506

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	93,847	191,991
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,524	5,689
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,688	3,596
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.37	81.73

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.37	43.36

(注) 平成26年11月26日開催の第6回定時株主総会決議により、決算日を8月31日から2月末日に変更しました。このため第2四半期、第3四半期の四半期情報（累計期間）及び第3四半期、第4四半期情報（会計期間）については記載しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 8 月31日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,674	1,776
前払費用	93	23
繰延税金資産	13	9
短期貸付金	※ 748	※ 4,065
未収入金	212	※ 206
関係会社預け金	—	8,000
その他	※ 18	※ 3
流動資産合計	18,758	14,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	0	0
工具、器具及び備品	21	1
リース資産	48	—
有形固定資産合計	70	2
無形固定資産		
ソフトウェア	232	31
ソフトウェア仮勘定	1,475	—
無形固定資産合計	1,708	31
投資その他の資産		
投資有価証券	1	—
関係会社株式	29,553	34,683
長期前払費用	24	19
繰延税金資産	40	39
差入保証金	41	—
投資その他の資産合計	29,660	34,742
固定資産合計	31,439	34,775
資産合計	50,197	48,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 8 月31 日)	当事業年度 (平成27年 2 月28 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 6,743	48
未払金	※ 145	※ 32
未払費用	24	3
その他	73	28
流動負債合計	6,986	112
固定負債		
長期借入金	60	36
リース債務	37	—
長期末払金	143	139
固定負債合計	240	175
負債合計	7,226	288
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金		
資本準備金	6,986	12,195
その他資本剰余金	26,541	26,545
資本剰余金合計	33,528	38,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,647	1,921
利益剰余金合計	1,647	1,921
自己株式	△37	△37
株主資本合計	42,875	48,362
新株予約権	95	209
純資産合計	42,971	48,571
負債純資産合計	50,197	48,860

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
営業収益	※1 3,319	※1 1,776
営業原価	0	—
営業総利益	3,319	1,776
販売費及び一般管理費	※1、2 1,720	※1、2 576
営業利益	1,599	1,199
営業外収益		
受取利息	※1 6	※1 10
受取手数料	※1 89	※1 2
その他	※1 19	※1 3
営業外収益合計	115	16
営業外費用		
支払利息	※1 5	※1 0
株式交付費	70	—
解約違約金	10	—
その他	0	0
営業外費用合計	86	1
経常利益	1,628	1,215
特別損失		
契約解約損	11	—
役員退職慰労金	55	—
関係会社株式評価損	—	218
その他	10	—
特別損失合計	77	218
税引前当期純利益	1,551	997
法人税、住民税及び事業税	56	31
法人税等調整額	28	5
法人税等合計	84	36
当期純利益	1,466	960

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年9月1日至 平成26年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,000	250	26,541	26,791	1,425	1,425	△34	29,182	—	29,182
当期変動額										
新株の発行	6,736	6,736		6,736				13,472		13,472
剰余金の配当					△1,244	△1,244		△1,244		△1,244
当期純利益					1,466	1,466		1,466		1,466
自己株式の取得							△2	△2		△2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									95	95
当期変動額合計	6,736	6,736	—	6,736	222	222	△2	13,692	95	13,788
当期末残高	7,736	6,986	26,541	33,528	1,647	1,647	△37	42,875	95	42,971

当事業年度(自 平成26年9月1日至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	7,736	6,986	26,541	33,528	1,647	1,647	△37	42,875	95	42,971
当期変動額										
剰余金の配当					△687	△687		△687		△687
当期純利益					960	960		960		960
自己株式の取得							△1	△1		△1
自己株式の処分			4	4			1	5		5
株式交換による増加		5,209		5,209				5,209		5,209
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									113	113
当期変動額合計	－	5,209	4	5,213	273	273	0	5,487	113	5,600
当期末残高	7,736	12,195	26,545	38,741	1,921	1,921	△37	48,362	209	48,571

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
器具備品	5年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費用

支出時に全額費用として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 決算日の変更にに関する事項

当社は、決算日を毎年8月31日としておりましたが、事業運営の効率化を図るため、平成26年11月26日開催の第6回定時株主総会の決議により決算日を2月末日に変更しております。当該決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた25百万円は、「受取利息」6百万円、「その他」19百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権・債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	758	4,079
短期金銭債務	6,738	8

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引		
営業収益	3,319	1,776
販売費及び一般管理費	56	49
営業取引以外の取引高		
営業外収益	69	12
営業外費用	3	0

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	338 百万円	178 百万円
広告宣伝費	89	58
支払手数料	159	149
減価償却費	95	5
寄付金	65	75
おおよその割合		
販売費	60.4 %	46.7 %
一般管理費	39.6	53.3

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「給料手当」及び「保守料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より注記を省略しております。

なお、前事業年度の「給料手当」は431百万円、「保守料」は138百万円であります。

また、当事業年度より「広告宣伝費」及び「寄付金」について金額的重要性が増したため、主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年 8 月31日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
子会社株式	29,268	34,683
関連会社株式	285	—
計	29,553	34,683

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年 8 月31日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	12	8
その他	0	0
繰延税金資産合計（流動）	13	9
繰延税金資産（固定）		
関係会社株式	—	77
長期末払金	51	49
新株予約権	17	34
一括償却資産	0	0
資産除去債務	3	—
その他	3	—
繰延税金資産小計	76	162
評価性引当額	△35	△122
繰延税金資産合計（固定）	40	39
繰延税金資産の合計	53	48

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年 8 月31日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.2	△42.2
寄附金の損金不算入	—	1.4
評価性引当額の増減	0.8	8.7
税率変更による影響	0.2	—
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5	3.7

3 決算日後における法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、35.6%から33.1%に変更され、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、35.6%から32.3%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項」（企業結合等関係）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1 タキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社との株式交換

当社とタキヤ株式会社（以下「タキヤ」という。）及びシミズ薬品株式会社（以下「シミズ薬品」という。）は、平成26年10月22日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、平成27年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社、タキヤ及びシミズ薬品を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 株式交換の目的

関西エリアの事業基盤強化を目指し、関西エリアを基盤とするタキヤ及びシミズ薬品を子会社化し、ドミナント形成を図り、更なる事業拡大と関西エリアでのウエルシアモデルの確立を図るものであります。

(2) 株式交換の概要

① 統合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	ウエルシアホールディングス株式会社
事業内容	ドラッグストア運営の経営指導等
被結合企業の名称	タキヤ株式会社、シミズ薬品株式会社
事業内容	ドラッグストア運営

② 企業結合日

平成27年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、タキヤ及びシミズ薬品を株式交換完全子会社とする株式交換

④ 株式交換に係る割当ての内容

タキヤとの株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	タキヤ (完全子会社)
株式交換比率	1	3.25

シミズ薬品との株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	シミズ薬品 (完全子会社)
株式交換比率	1	1.01

株式交換比率及び株式交換により発行する当社の交付株式数等につきましては、第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、両社決議の上決定しております。

⑤ 交付した株式数

当社は株式交換に際して、タキヤの株主に対して当社の普通株式942,500株、また、シミズ薬品の株主に対して当社の普通株式483,790株を交付しております。

⑥ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき処理する予定です。

2 株式会社C F S コーポレーションとの株式交換契約の締結

当社と株式会社C F S コーポレーション（以下「C F S」という。）は、平成27年4月21日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、同日付で、当社を株式交換完全親会社、C F Sを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

（1）株式交換の目的

当社とC F Sは、両社の強みである「調剤事業」の社会的意義と事業機会の将来性に着目し専門性の高い調剤薬局併設店舗の推進を行い、当社の持つ郊外型店舗のノウハウとC F Sが持つ都市型のカウンセリング営業のノウハウを相互交流させることにより、日本最強のドラッグストアモデルを作り上げ、「日本一のドラッグストアチェーン」の確立を目指すとの認識を一つにし、首都圏店舗網の強化に引き続き、事業拡大と事業モデルの革新を継続することで、「日本一のドラッグストアチェーン」の確立及び1兆円グループの創造を目指すことを目的としております。

（2）株式交換の概要

① 統合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	ウエルシアホールディングス株式会社
事業内容	ドラッグストア運営の経営指導等
被結合企業の名称	株式会社C F S コーポレーション
事業内容	ドラッグストア運営

② 企業結合日

平成27年9月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、C F Sを株式交換完全子会社とする株式交換

④ 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	C F S (完全子会社)
株式交換比率	1	0.2

（注）株式交換に係る割当比率（以下「株式交換比率」という。）

当社は、株式交換により当社がC F Sの発行済株式の全部を取得する時点の直前時におけるC F Sの株主に対し、その保有するC F S株式1株に対して、当社の普通株式0.2株を割当て交付いたします。なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

⑤ 株式交換に係る割当て内容の根拠及びその理由

当社及びC F Sは、株式交換における株式交換比率その他株式交換の公正性を担保するため、当社は野村證券株式会社を、C F Sは大和証券株式会社をそれぞれ第三者算定機関として、また当社はアンダーソン・毛利・友常法律事務所を、C F SはT M I 総合法律事務所をそれぞれリーガル・アドバイザーとして選定し、本格的な検討を開始いたしました。

両社は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果及びリーガル・アドバイザーからの助言を参考に、かつ相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社の間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記2. (2) ④「株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、平成27年4月21日に開催された両社の取締役会において、本株式交換比率により株式交換を行うことを決定し、合意いたしました。

⑥ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき処理する予定です。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	0	—	—	0	0	1
	工具、器具及び備品	21	—	18	0	1	12
	リース資産	48	—	48	—	—	—
	計	70	—	67	0	2	14
無形固定資産	ソフトウェア	232	—	197	4	31	—
	ソフトウェア仮勘定	1,475	—	1,475	—	—	—
	計	1,708	—	1,672	4	31	—

(注) 当期減少額の主な内容

ウエルシア薬局㈱への資産売却

有形固定資産 工具、器具及び備品 18百万円

無形固定資産 ソフトウェア 197百万円

ソフトウェア仮勘定 1,475百万円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで						
定時株主総会	5月中						
基準日	2月末日						
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	—						
買取手数料	無料						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.welcia.co.jp/						
株主に対する特典	毎年2月末日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社お買い物優待券を以下の基準により贈呈いたします。 (贈呈基準) <table> <tr> <td>100株以上500株未満保有の株主</td><td>3,000円分</td></tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満保有の株主</td><td>5,000円分</td></tr> <tr> <td>1,000株以上保有の株主</td><td>10,000円分</td></tr> </table>	100株以上500株未満保有の株主	3,000円分	500株以上1,000株未満保有の株主	5,000円分	1,000株以上保有の株主	10,000円分
100株以上500株未満保有の株主	3,000円分						
500株以上1,000株未満保有の株主	5,000円分						
1,000株以上保有の株主	10,000円分						

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買い増しを請求することができる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日) 平成26年11月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第6期(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日) 平成26年12月2日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第6期(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日) 平成26年12月2日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年11月28日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日) 平成27年1月14日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成26年10月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月21日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（有価証券の私募等による発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月21日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月27日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 和 弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の平成26年9月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月21日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、会社を株式交換完全親会社、株式会社CFSコーポレーションを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウエルシアホールディングス株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウエルシアホールディングス株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月27日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 和 弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の平成26年9月1日から平成27年2月28日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月21日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、会社を株式交換完全親会社、株式会社ＣＦＳコーポレーションを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。